

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	579
①生活インフラ・国土保全	917	(2) 長期未払金	
②教育	847	①物件の購入等	0
③福祉	103	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5	③その他	0
⑤産業振興	192	長期未払金計	0
⑥消防	43	(3) 退職手当引当金	101
⑦総務	102	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	2,209	固定負債合計	680
(2) 売却可能資産	21		
公共資産合計	2,231		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	53
①投資及び出資金	7	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	7	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	6
(3) 基金等		流動負債合計	58
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	69	負債合計	738
③土地開発基金	12		
④その他定額運用基金	8		
⑤退職手当組合積立金	14		
基金等計	102	[純資産の部]	
(4) 長期延滞債権	3	1 公共資産等整備国県補助金等	589
(5) 回収不能見込額	△1	2 公共資産等整備一般財源等	1,384
投資等合計	112	3 その他一般財源等	△242
		4 資産評価差額	18
		純資産合計	1,749
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	120		
②減債基金	4		
③歳計現金	18		
現金預金計	143		
(2) 未収金			
①地方税	1		
②その他	0		
③回収不能見込額	△0		
未収金計	1		
流動資産合計	144		
資産合計	2,487	負債・純資産合計	2,487

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	314
②教育	35
③福祉	31
④環境衛生	14
⑤産業振興	87
⑥消防	1
⑦総務	11
計	492

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	289
②地方債	40
③一般財源等	163
計	492

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	1

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち420千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

[内訳]

項目	金額	負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	1,022	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	632	千円	632
債務負担行為支出予定額	1	千円	0
公営事業地方債負担見込額	296	千円	296
一部事務組合等地方債負担見込額	7	千円	7
退職手当負担見込額	87	千円	87
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	835	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	201	千円	
地方債償還額等充当繰入見込額	34	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	600	千円	
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	187	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は486千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,538千円です。